
早島町男女共同参画に関するアンケート調査結果 概要

1 調査の概要

(1) 調査目的

男女共同参画、女性活躍、男女間の暴力に関する町民の意識や実態を把握し、「はやしまウィズプラン（第3次早島町男女共同参画基本計画）」策定中間見直しの基礎資料とする。

(2) 調査の方法

- ア 調査地域 早島町全域
イ 対 象 20歳以上の町民 2,000人
ウ 抽出方法 住民基本台帳から無作為に抽出
エ 調査方法 郵送配布・郵送回収
オ 調査時期
令和3年8月26日（木）～令和3年9月13日（月）（9月28日回収分まで含む）

(3) 回収結果

- ア 調査票配布数 2,000票
イ 有効回収数 640票 有効回収率 32.0%

(4) 報告書の見方

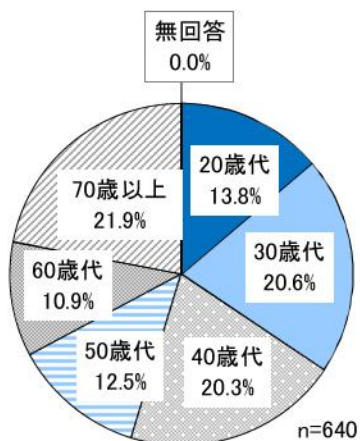
- 本文及び図中に示した調査結果の数値は百分比（%）で示してある。これらの数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、全項目の回答比率の合計が100.0%とならない場合がある。
- 2つ以上の回答（複数回答）を求めた質問では、回答比率の合計が100.0%を超えることがある。
- グラフ中の「n」は質問に対する回答数であり、100.0%が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。

2 調査結果

(1) 属性

ア 年齢

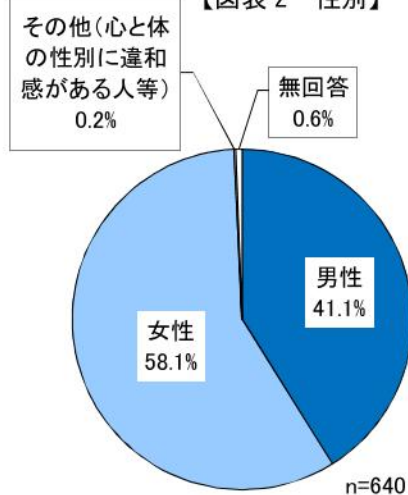
【図表1 年齢】



	回答数	割合
20歳代	88	13.8%
30歳代	132	20.6%
40歳代	130	20.3%
50歳代	80	12.5%
60歳代	70	10.9%
70歳以上	140	21.9%
無回答	-	-
全体	640	100.0%

イ 性別

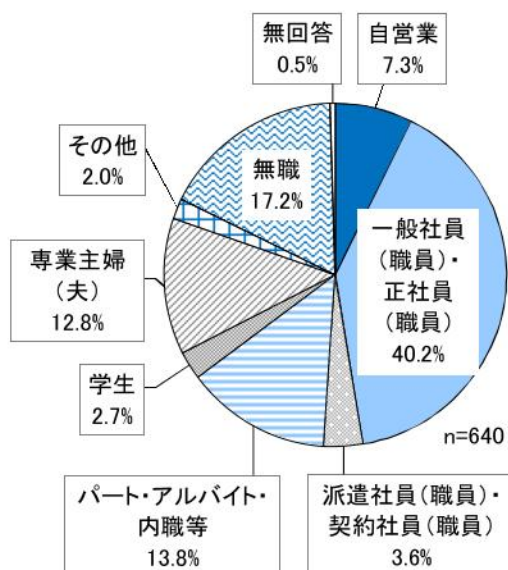
【図表2 性別】



	回答数	割合
男性	263	41.1%
女性	372	58.1%
その他(心と体の性別に違和感がある人等)	1	0.2%
無回答	4	0.6%
全体	640	100.0%

ウ 職業

【図表3 職業】

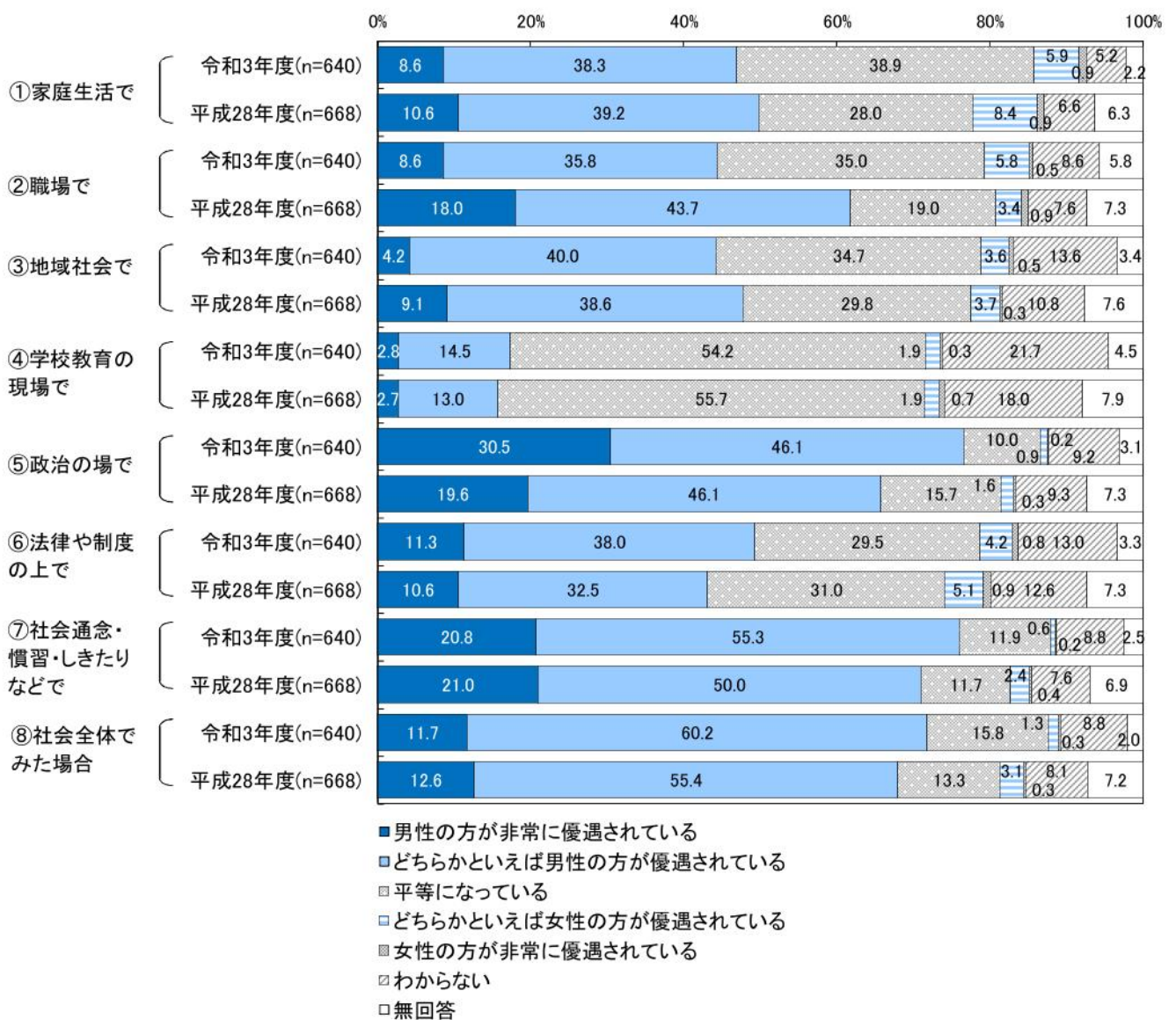


	回答数	割合
自営業	47	7.3%
一般社員(職員)・正社員(職員)	257	40.2%
派遣社員(職員)・契約社員(職員)	23	3.6%
パート・アルバイト・内職等	88	13.8%
学生	17	2.7%
専業主婦(夫)	82	12.8%
その他	13	2.0%
無職	110	17.2%
無回答	3	0.5%
全体	640	100.0%

(2) 各分野での男女の地位の平等感

- 「平等になっている」と回答した人の割合は、「政治の場」で10.0%、「社会通念・慣習、しきたりなど」で11.9%であり、低くなっている。
- 前回調査と比較すると、「平等になっている」と回答した人の割合は、「家庭生活」で10.9ポイント、「職場」で17.0ポイント、「地域社会」で4.9ポイント上昇している。
- 社会全体での男女の平等感について、「平等になっている」と回答した人の割合は15.8%であり、前回調査よりもやや上昇し、目標に近づいている。

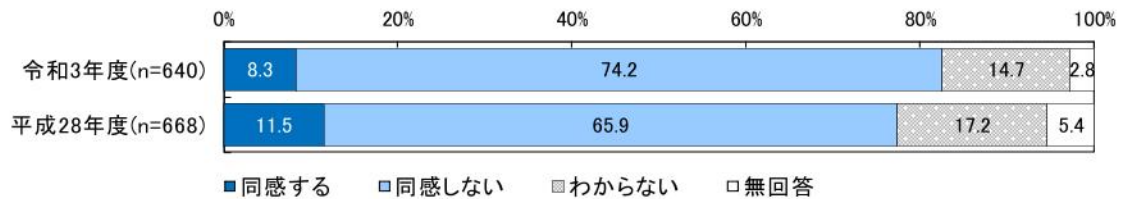
【図表4 各分野での男女の地位の平等感（前回調査結果との比較）】



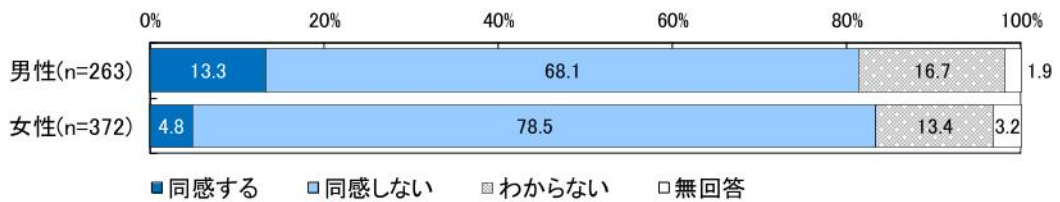
(3) 性別役割分担意識

- 「男は仕事、女は家庭」という考え方に「同感しない」と回答した人の割合は74.2%であり、前回調査よりも8.3%上昇している。
- 「同感しない」と回答した人の割合は、性別では男性で、性年齢別では男性20・30歳代、男性70歳以上で低くなっている。

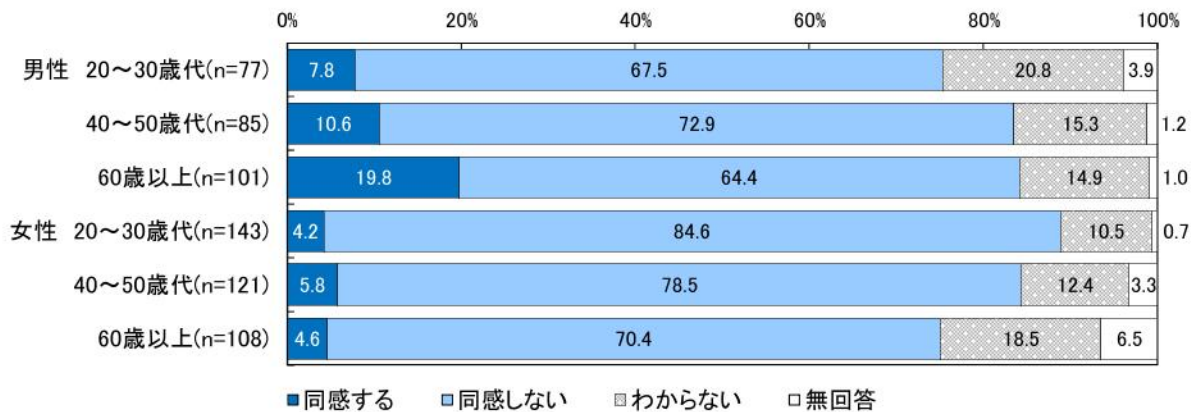
【図表5 性別役割分担意識について（前回調査結果との比較）】



【図表6 性別役割分担意識について（性別）】



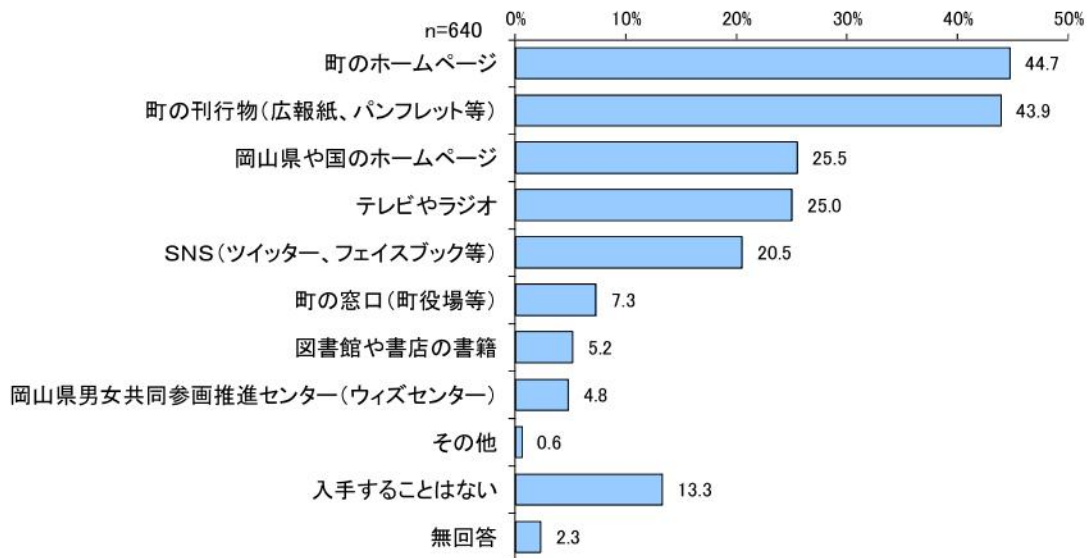
【図表7 性別役割分担意識について（性・年齢別）】



(4) 情報入手方法

- 行政や男女共同参画等に関する情報の入手方法について、「町のホームページ」と回答した人の割合が44.7%と最も高く、「町の刊行物（広報紙、パンフレット等）」（43.9%）、「岡山県や国のホームページ」（25.5%）、「テレビやラジオ」（25.0%）、「SNS（ツイッター、フェイスブック等）」（20.5%）が続いている。
- 女性20・30歳代では「SNS（ツイッター、フェイスブック等）」と回答した人の割合が4割台となっている。

【図表8 行政や男女共同参画等に関する情報の入手方法】



【図表9 行政や男女共同参画等に関する情報の入手方法（性・年齢別）】

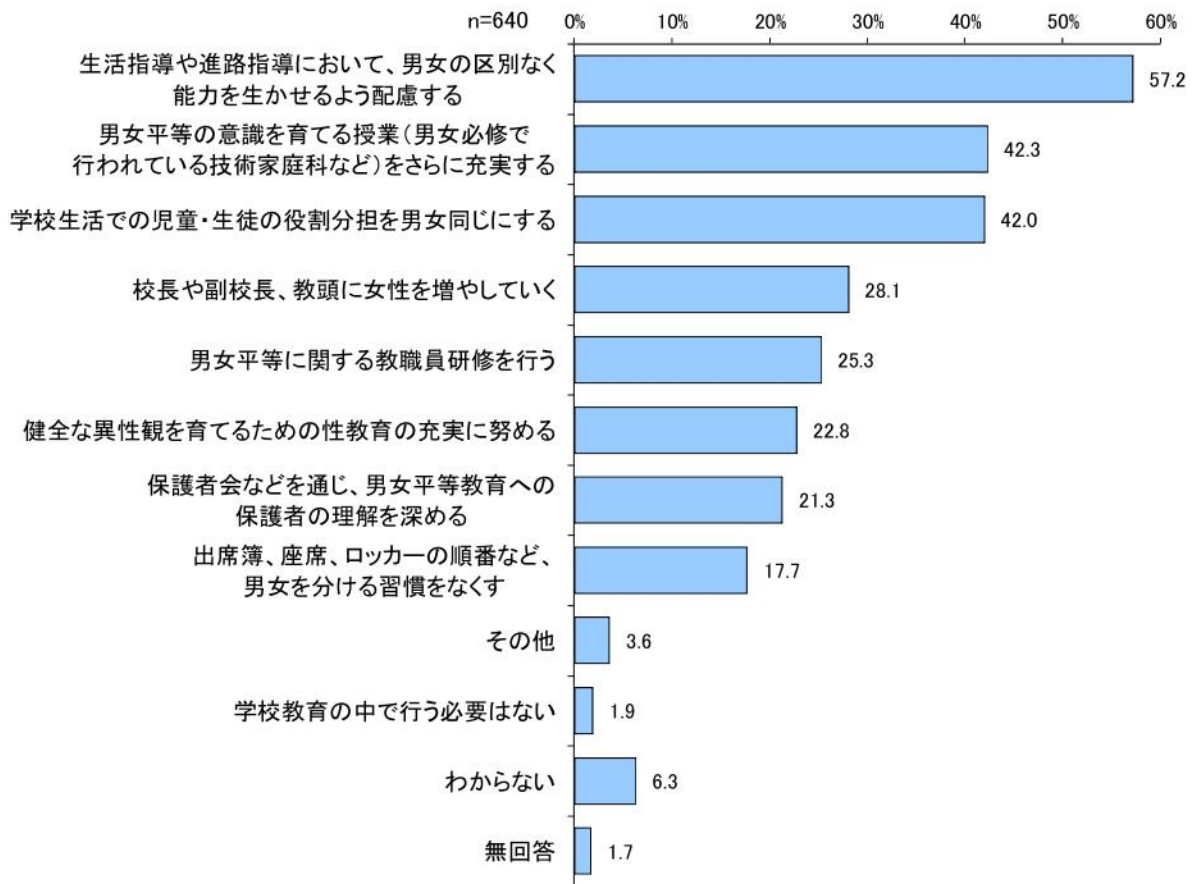
	回答数	町のホームページ	町の刊行物(広報紙、パンフレット等)	岡山県や国のホームページ	テレビやラジオ	SNS(ツイッター、フェイスブック等)	町の窓口(町役場等)	図書館や書店の書籍	岡山県男女共同参画推進センター(ウィズセンター)
男性 20~30歳代	77	48.1%	35.1%	22.1%	19.5%	20.8%	9.1%	6.5%	1.3%
40~50歳代	85	45.9%	34.1%	37.6%	28.2%	16.5%	3.5%	3.5%	4.7%
60歳以上	101	32.7%	62.4%	15.8%	34.7%	7.9%	9.9%	7.9%	5.0%
女性 20~30歳代	143	54.5%	30.8%	32.9%	21.0%	44.8%	3.5%	3.5%	5.6%
40~50歳代	121	55.4%	42.1%	28.9%	21.5%	22.3%	9.9%	2.5%	3.3%
60歳以上	108	27.8%	60.2%	13.9%	26.9%	1.9%	8.3%	8.3%	8.3%

	回答数	その他	入手することはない	無回答
男性 20~30歳代	77	-	15.6%	1.3%
40~50歳代	85	2.4%	17.6%	-
60歳以上	101	-	13.9%	5.0%
女性 20~30歳代	143	-	11.9%	-
40~50歳代	121	0.8%	9.1%	-
60歳以上	108	0.9%	13.9%	8.3%

(5) 男女平等を推進していくための学校教育

- 男女平等を推進していくために学校で行うとよい取組について、「生活指導や進路指導において、男女の区別なく能力を生かせるよう配慮する」が57.2%と最も高く、「男女平等の意識を育てる授業(男女必修で行われている技術家庭科など)をさらに充実する」が42.3%、「学校生活での児童・生徒の役割分担を男女同じにする」が42.0%となっている。

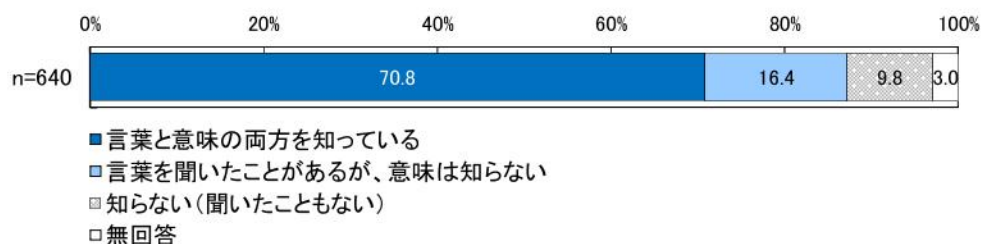
【図表 10 男女平等を推進していくために行うとよい学校教育】



(6) 性的マイノリティ（LGBT等）についての認知度

- 性的マイノリティ（LGBT等）について、70.8%の町民が知っていると回答している。

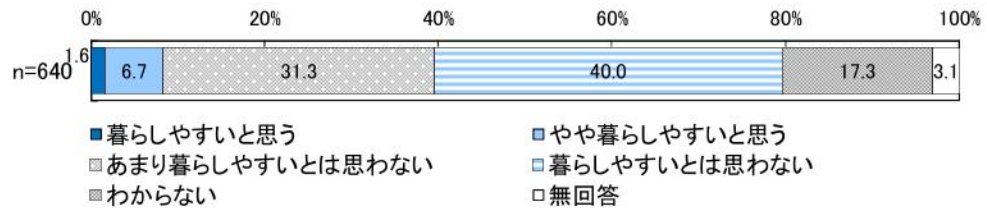
【図表 11 性的マイノリティ（LGBT等）の認知度】



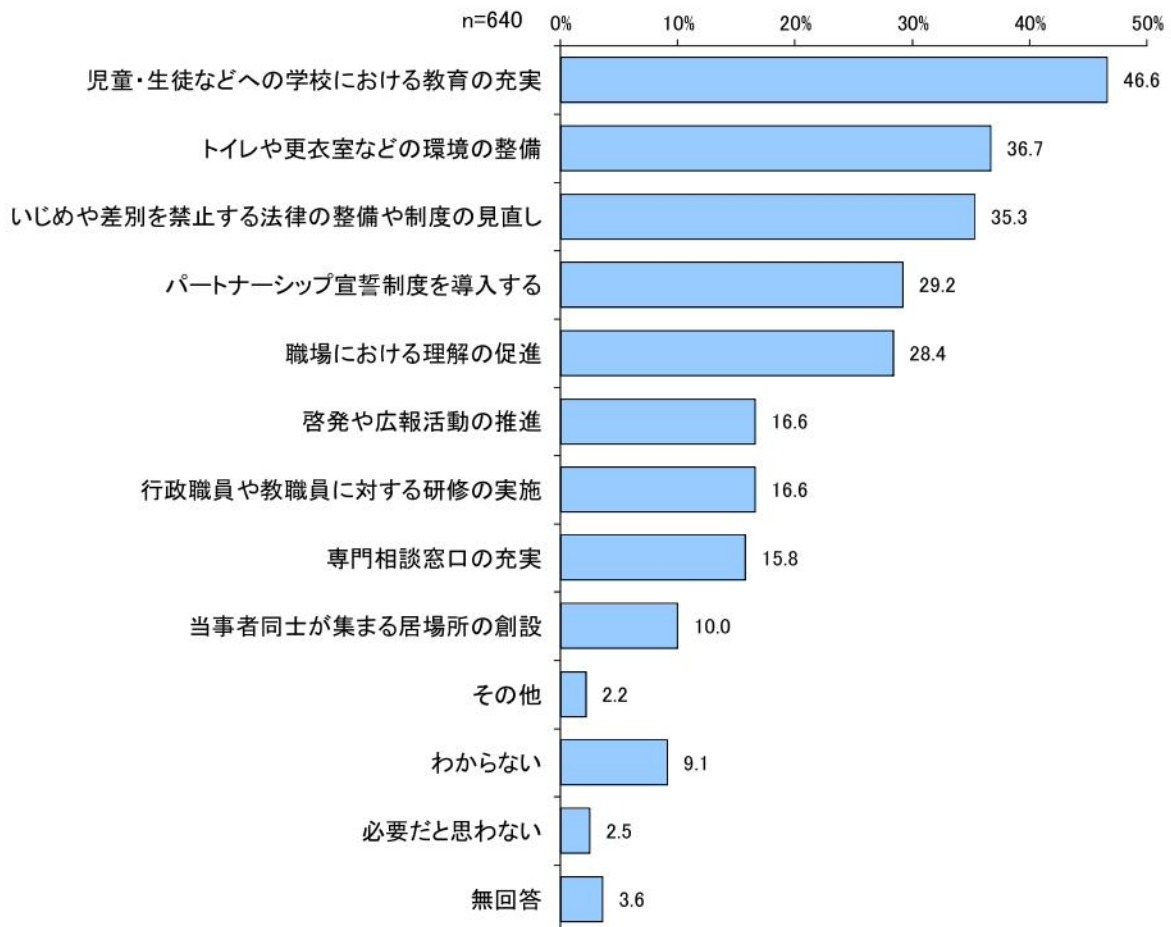
(7) 性的マイノリティ（LGBT等）の人の生活環境についての考え

- 性的マイノリティの人の生活環境について、「暮らしやすいとは思わない」（「暮らしやすいとは思わない」 + 「あまり暮らしやすいとは思わない」と回答した人は71.3%となっている。
- 性的マイノリティの人が生活しやすくなるための取組について、「児童・生徒などへの学校における教育の充実」、「トイレや更衣室などの環境の整備」、「いじめや差別を禁止する法律の整備や制度の見直し」が上位となっている。

【図表 12 性的マイノリティの人にとっての生活環境】



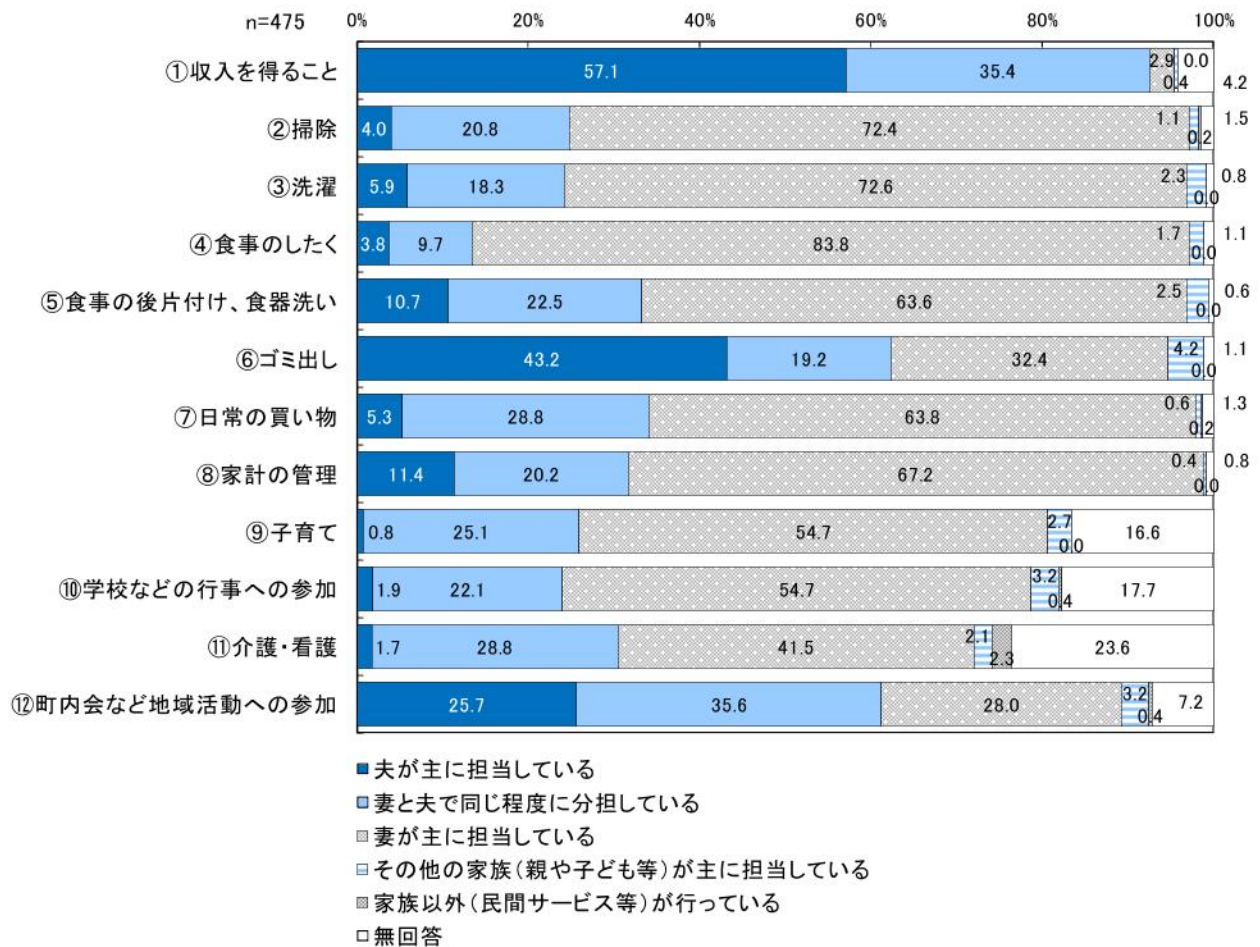
【図表 13 性的マイノリティの人が暮らしやすい社会をつくるために必要な取組】



(8) 家庭内での役割分担

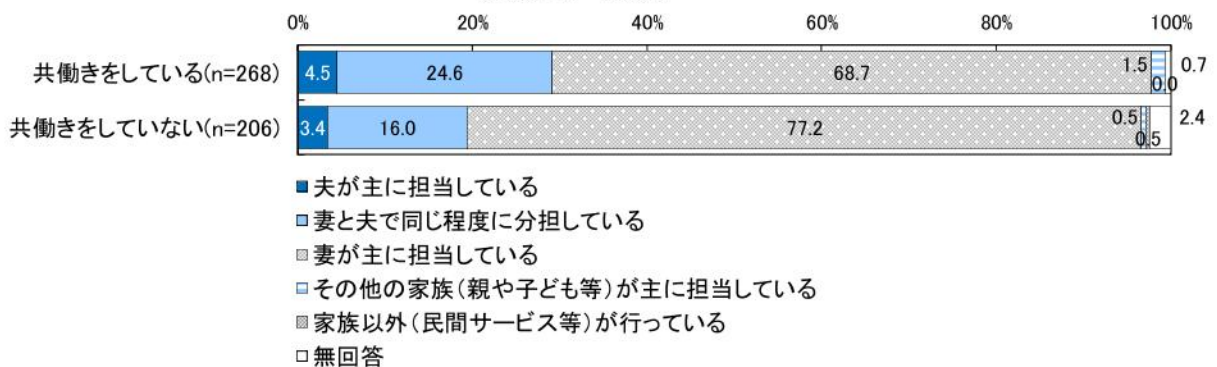
➤ 家庭内での役割分担について、「掃除」、「洗濯」、「食事のしたく」、「食事の後片付け、食器洗い」、「日常の買い物」、「家計の管理」、「子育て」、「学校などの行事への参加」、「介護・看護」は、「妻が主に担当している」と回答した人の割合が高いなど、多くの家事や子育てについて主に妻が中心に担っている結果となっており、共働きであっても大きく変わらない状況である。

【図表 14 家庭内での役割分担】

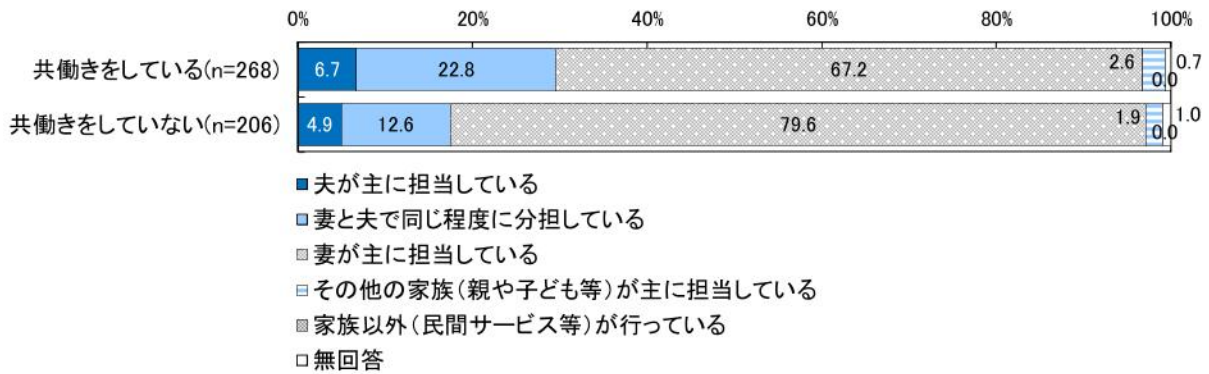


【家庭内での役割分担 (共働きの状況別)】

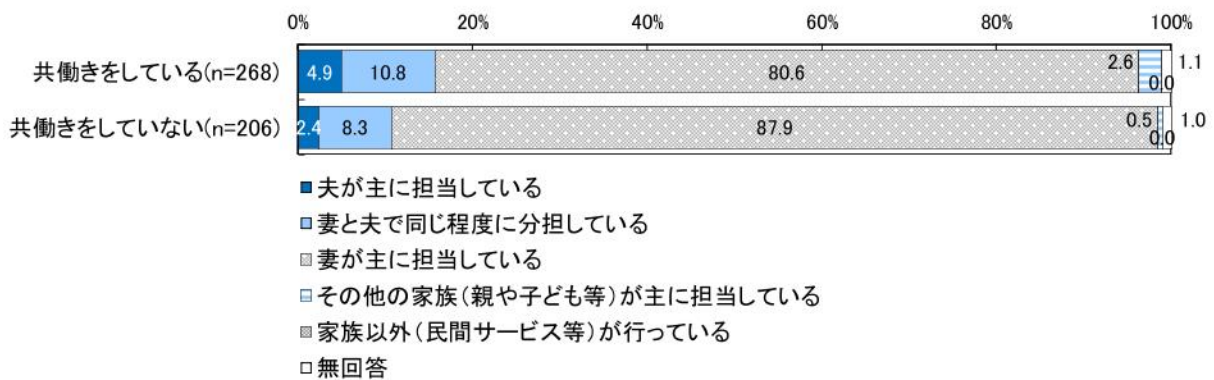
(図表 15 掃除)



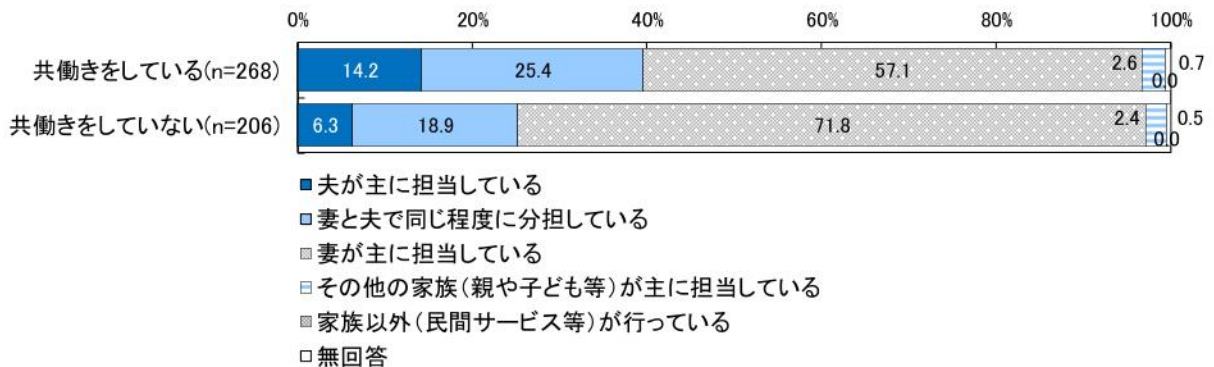
(図表 16 洗濯)



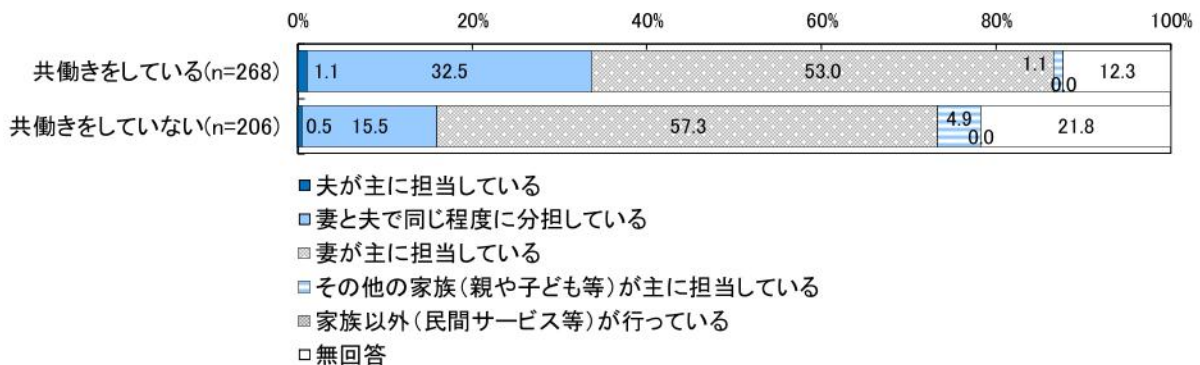
(図表 17 食事のしたく)



(図表 18 食事の後片付け、食器洗い)



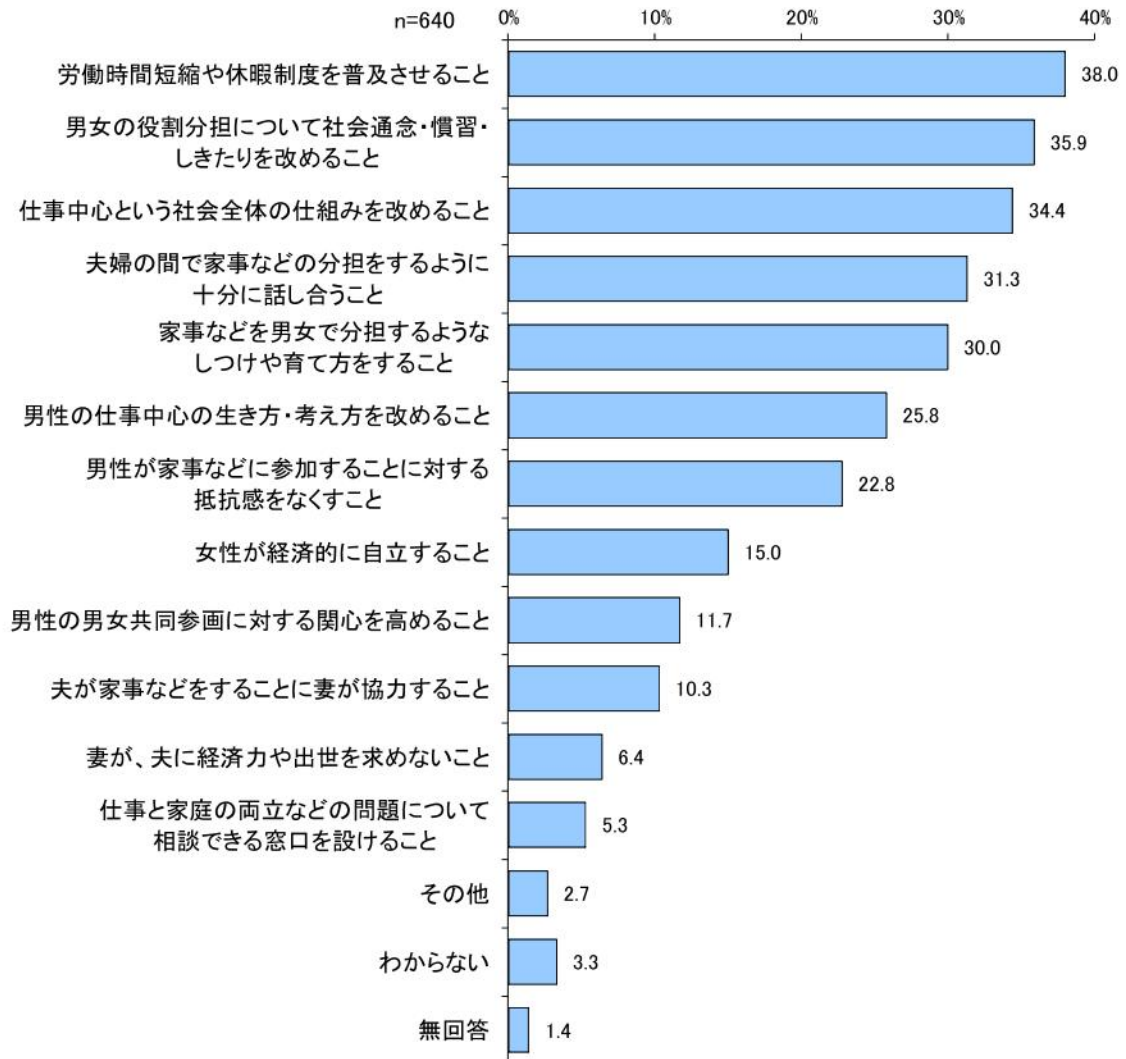
(図表 19 子育て)



(9) 男女がともに家事等に積極的に参加するために必要だと思うこと

- ▶ 男女がともに家事等に積極的に参加するために必要だと思うことについて、「労働時間短縮や休暇制度を普及させること」と回答した人の割合が38.0%と最も高く、また、「夫婦の間で家事などの分担をするように十分に話し合うこと」、「家事などを男女で分担するようなしつけや育て方をすること」も上位となっている。

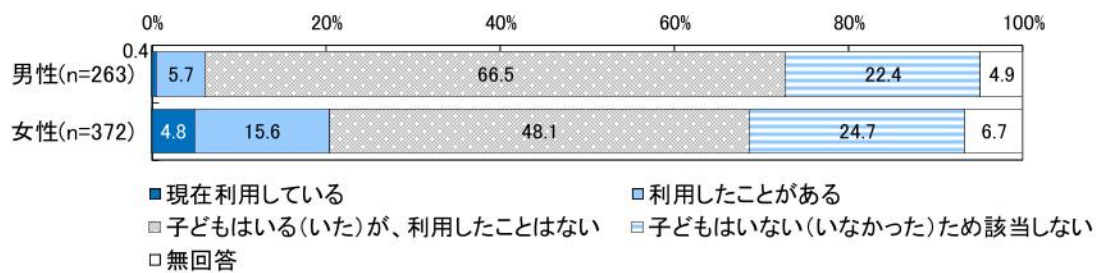
【図表 20 男女がともに家事等に積極的に参加するために必要だと思うこと】



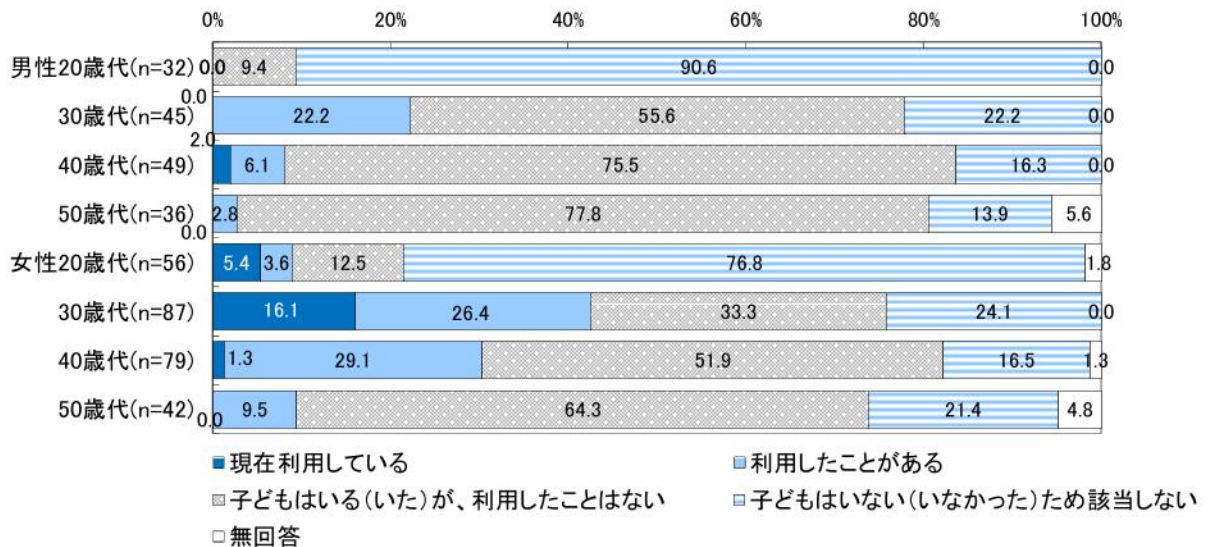
(10) 育児休業制度・介護休業制度の利用状況

- 育児休業制度の利用状況について、「利用経験がある」（「現在利用している」＋「利用したことがある」）と回答した人の割合は、女性 30 歳代では 42.5%、女性 40 歳代では 30.4%であり、男性 30 歳代では 22.2%、男性 40 歳代では 8.1%となっている。
- 介護休業制度の利用状況について、「利用経験がある」（「現在利用している」＋「利用したことがある」）と回答した人の割合は、1.9%であり、目標値に達していない。

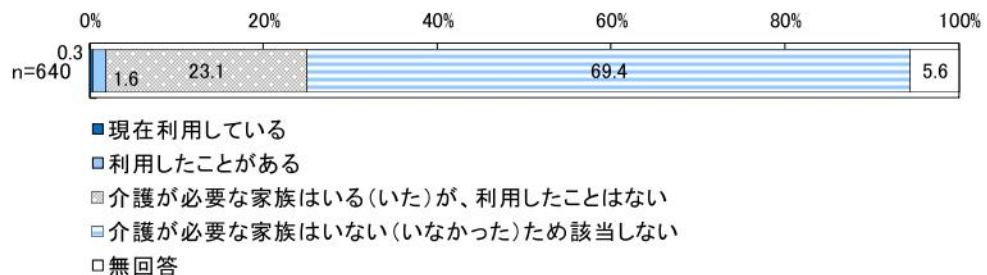
【図表 21 育児休業制度の利用状況（性別）】



【図表 22 育児休業制度の利用状況（性・年齢別）】



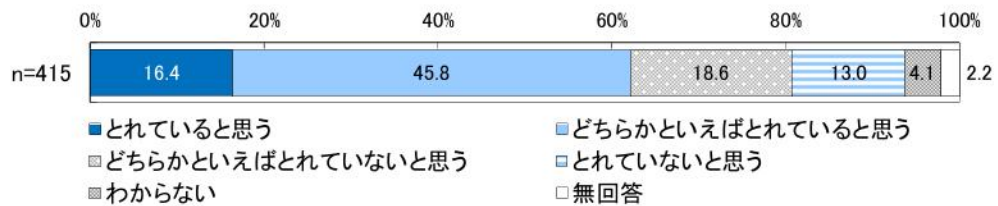
【図表 23 介護休業制度の利用状況】



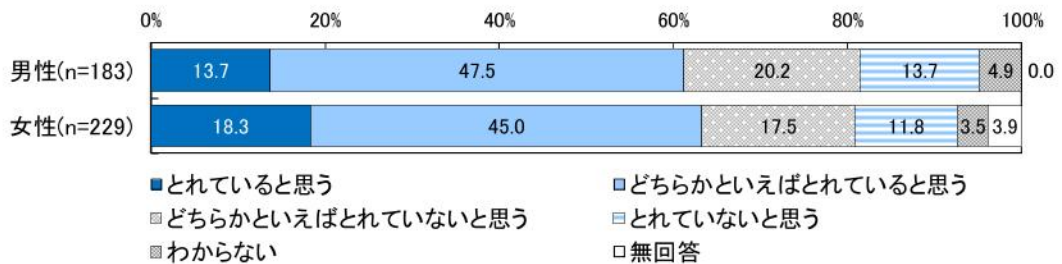
(11) ワーク・ライフ・バランスの状況

- ワーク・ライフ・バランスが「とれていると思う」（「とれていると思う」＋「どちらかといえばとれていると思う」と回答した人の割合は62.2%となっている。
- ワーク・ライフ・バランスについて、「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい層で、現実では「仕事」を優先している人の割合は男性で50.7%、女性で32.9%となっており、現実では「家庭生活」を優先している人の割合は女性で13.9%となっている。

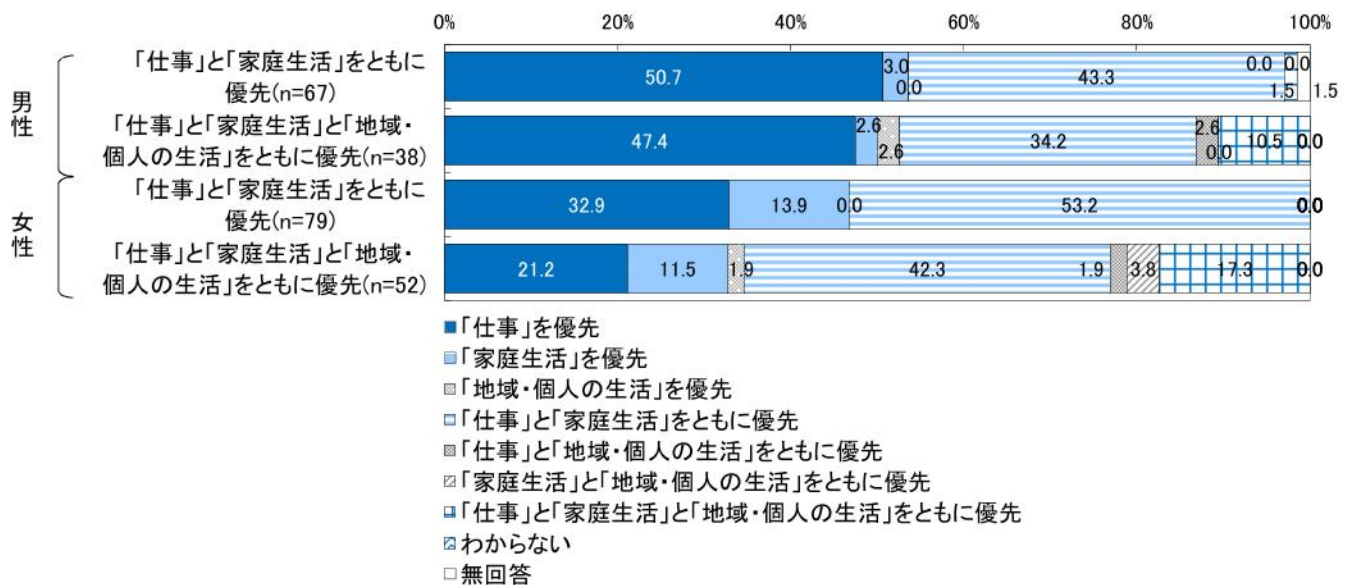
【図表 24 ワーク・ライフ・バランスの状況】



【図表 25 ワーク・ライフ・バランスの状況（性別）】



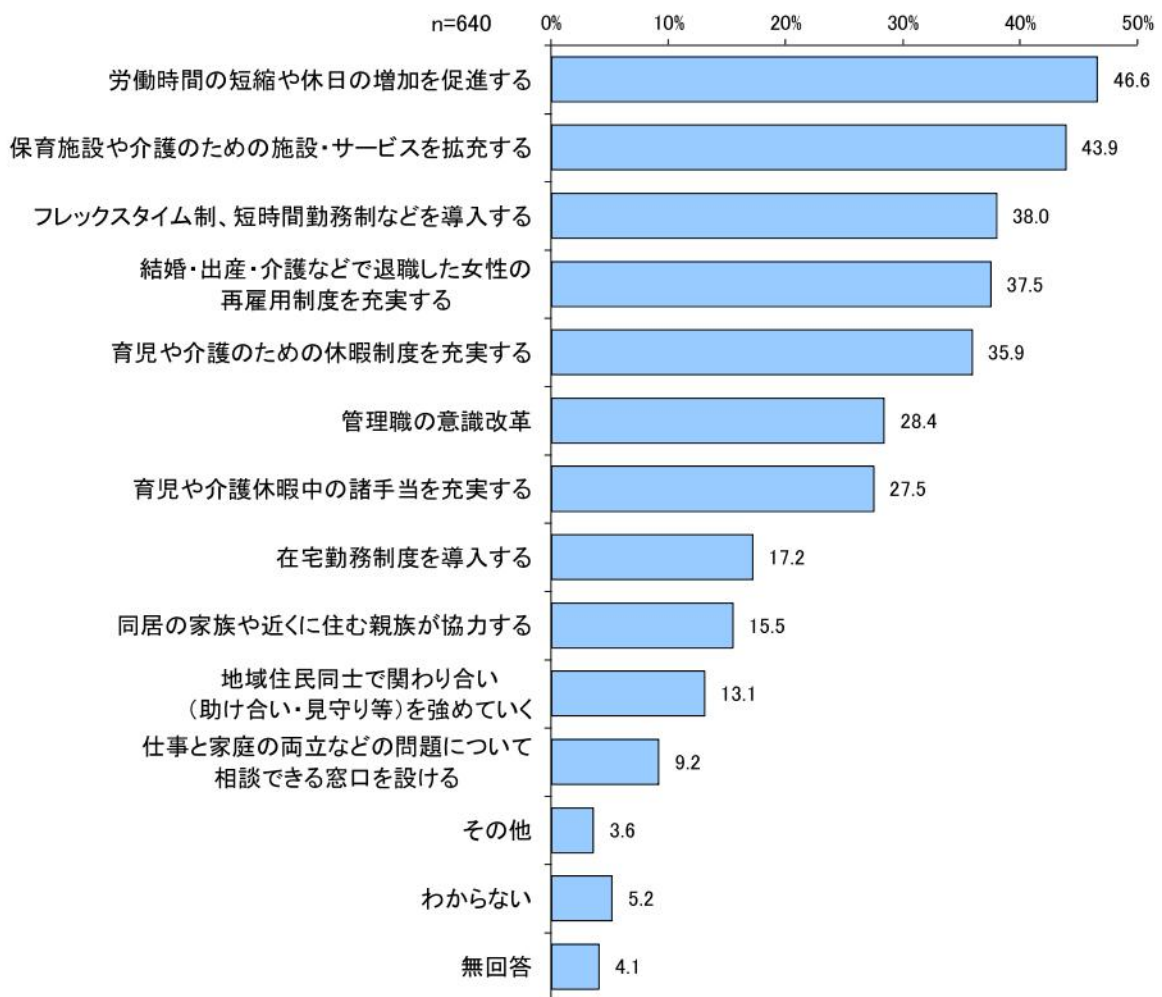
【図表 26 「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」に関する現実・現状
(性・「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」に関する希望別)】



(12) ワーク・ライフ・バランスの実現に必要なと思うこと

- ワーク・ライフ・バランスの実現に必要なと思うことについて、「労働時間の短縮や休日の増加を促進する」と回答した人の割合が46.6%と最も高く、「保育施設や介護のための施設・サービスを拡充する」(43.9%)、「フレックスタイム制、短時間勤務制などを導入する」(38.0%)、「結婚・出産・介護などで退職した女性の再雇用制度を充実する」(37.5%)、「育児や介護のための休暇制度を充実する」(35.9%)が続いている。

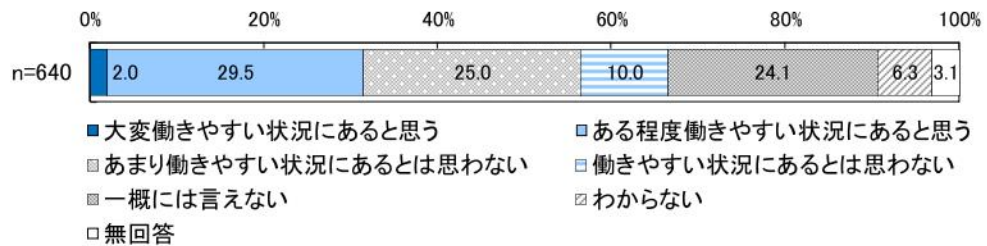
【図表 27 ワーク・ライフ・バランスの実現に必要なと思うこと】



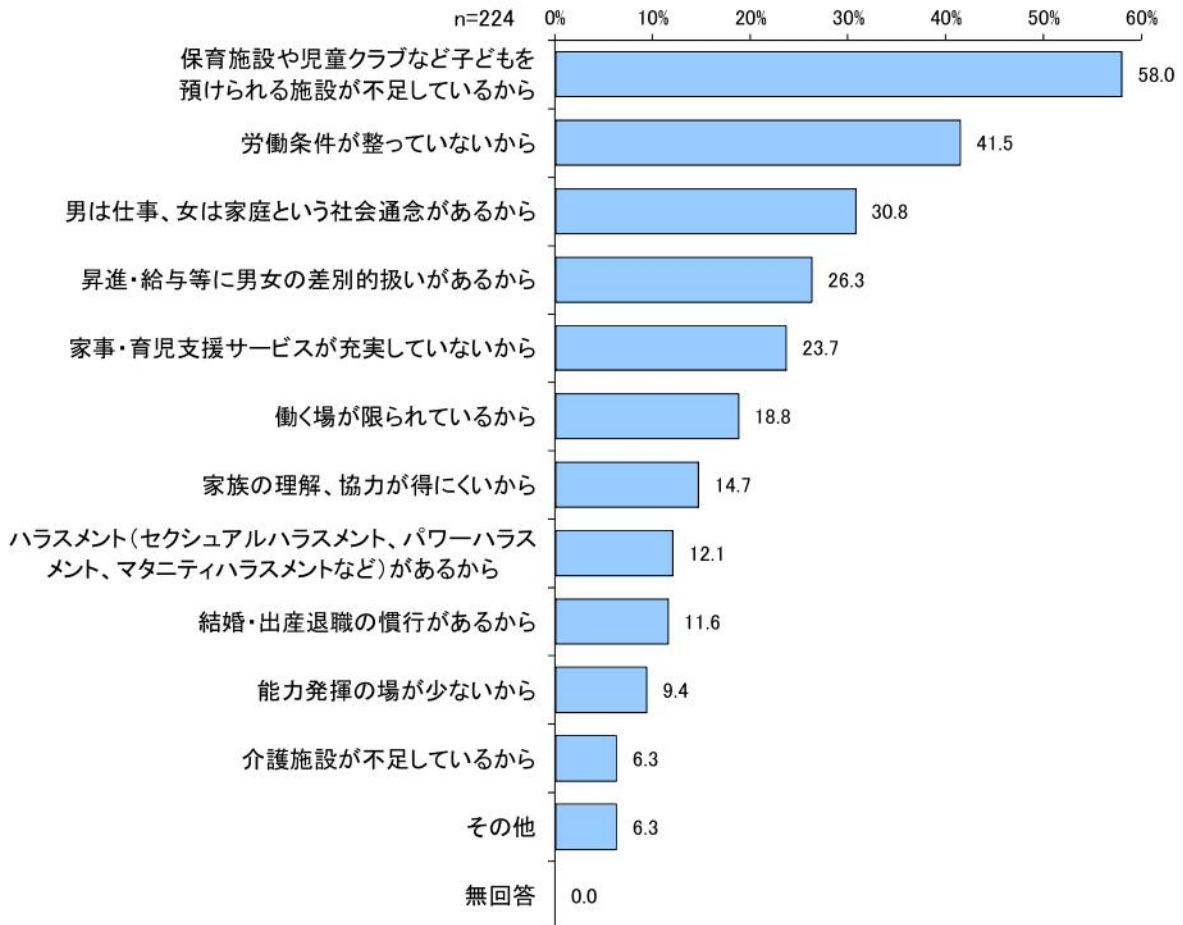
(13) 現在の社会における女性の働きやすさ

- 現在の社会の女性の働きやすさについて、「働きやすい状況にあるとは思わない」（「働きやすい状況にあるとは思わない」+「あまり働きやすい状況にあるとは思わない」と回答した人の割合は35.0%となっている。
- 働きやすい状況にあるとは思わない理由として、「保育施設や児童クラブなど子どもを預けられる施設が不足しているから」、「労働条件が整っていないから」、「男は仕事、女は家庭という社会通念があるから」が上位となっている。

【図表 28 現在の社会における女性の働きやすさ】



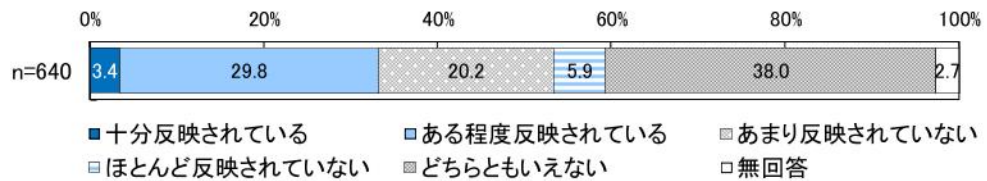
【図表 29 現在の社会は女性が働きやすい状況にあると思わない理由】



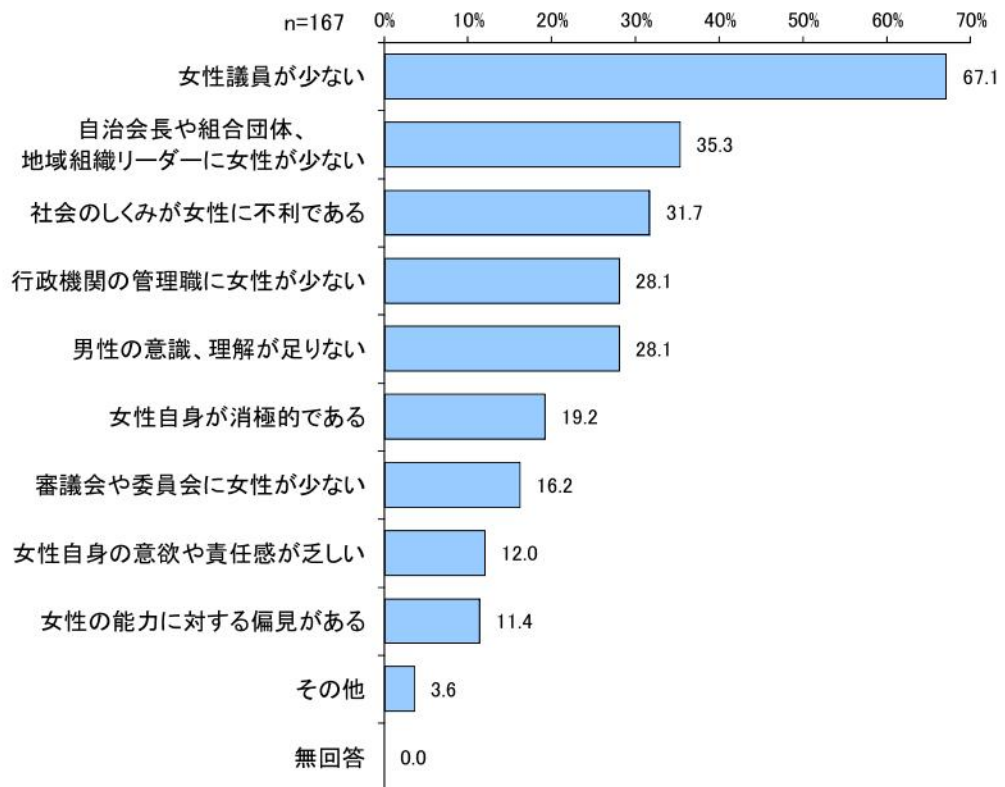
(14) 早島町の施策等に関する女性の意見の反映の状況

- 町の施策等に女性の意見や考え方が「反映されていない」（「ほとんど反映されていない」＋「あまり反映されていない」と回答した人の割合は26.1%となっている。
- 反映されていない理由として、「女性議員が少ない」、「自治会長や組合団体、地域組織リーダーに女性が少ない」が上位となっている。

【図表 30 早島町の施策等に関する女性の意見の反映の状況】



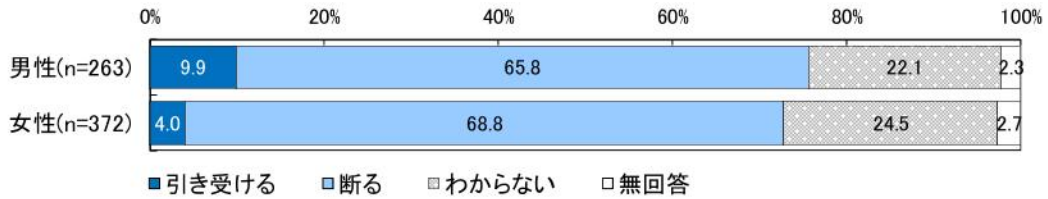
【図表 31 女性の意見が反映されていない理由】



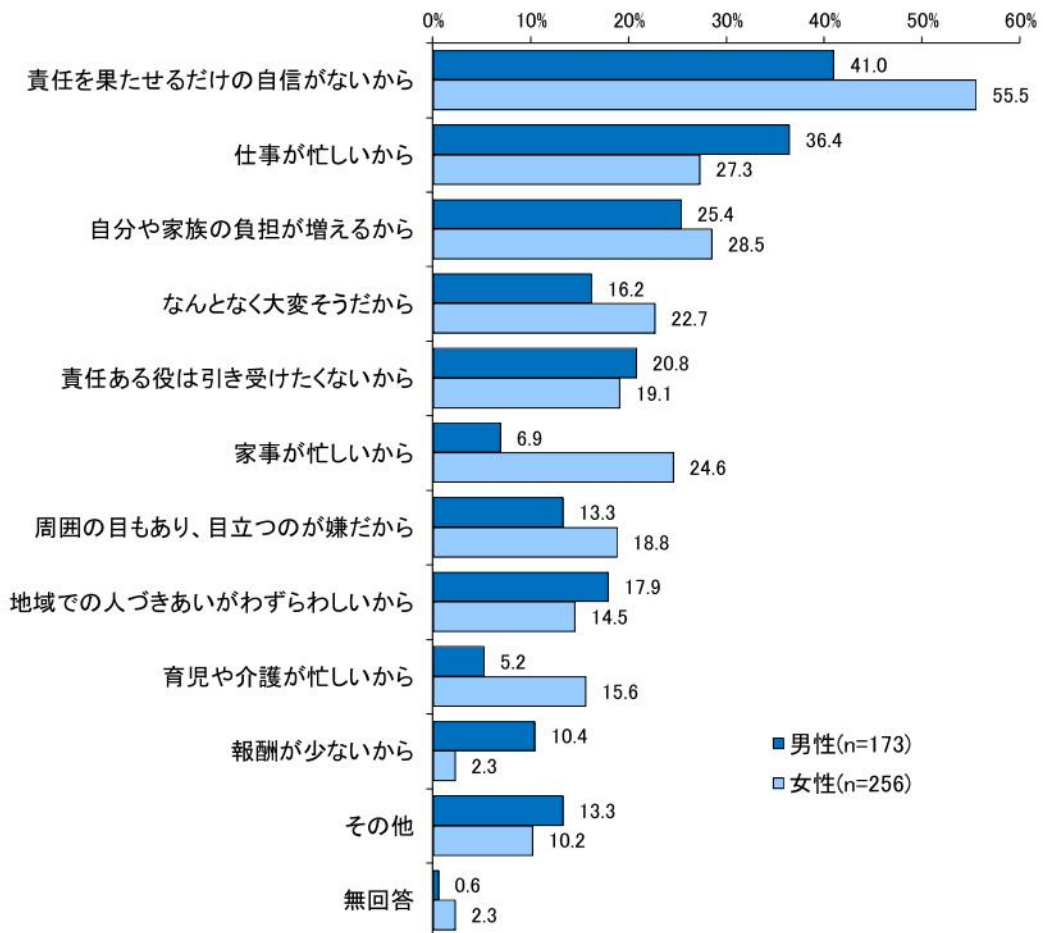
(15) 町長・町議会の議員への立候補の依頼に対する対応

- 町長・町議会議員への立候補を依頼された場合に「引き受ける」と回答した割合は、男性で9.9%、女性で4.0%となっている。
- 断る理由として、男女ともに「責任を果たせるだけの自信がないから」との回答が最も高いが、男性で41.0%、女性で55.5%となっている。

【図表 32 町長・町議会の議員への立候補の依頼に対する対応（性別）】



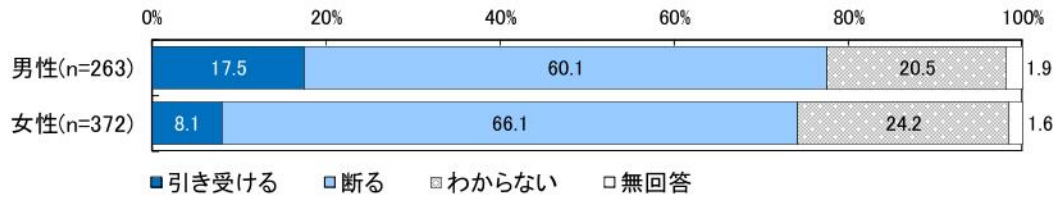
【図表 33 町長・町議会の議員への立候補の依頼を断る理由（性別）】



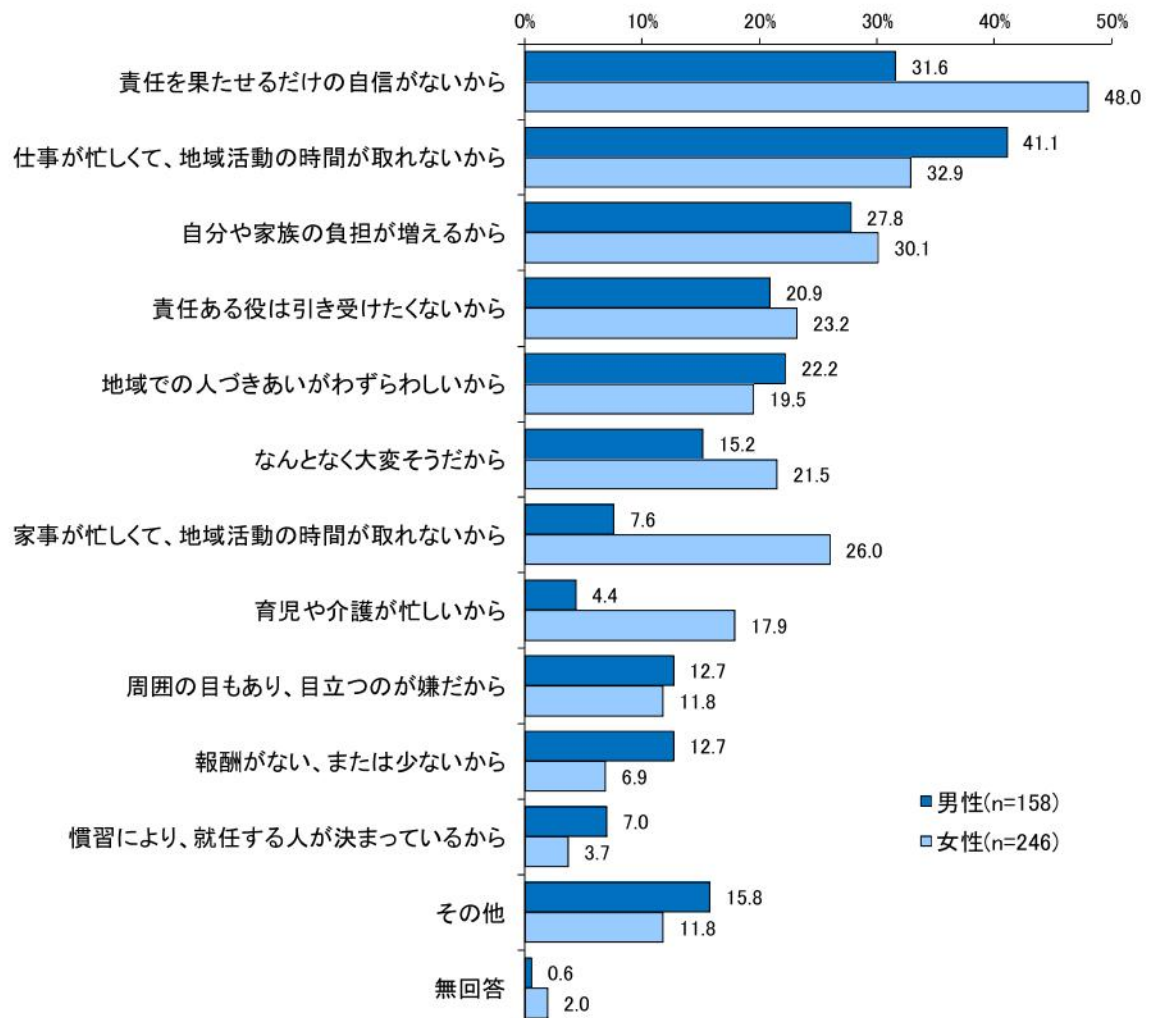
(16) 自治会長、町内会長への立候補の依頼に対する対応

- 自治会長・町内会長への立候補を依頼された場合に「引き受ける」と回答した割合は、男性で17.5%、女性で8.1%となっている。
- 断る理由として、男性は「仕事が忙しくて、地域活動の時間がとれないから」、女性は「責任を果たせるだけの自信がないから」と回答した人の割合が最も高くなっている。

【図表 34 自治会長、町内会長への就任の依頼に対する対応（性別）】



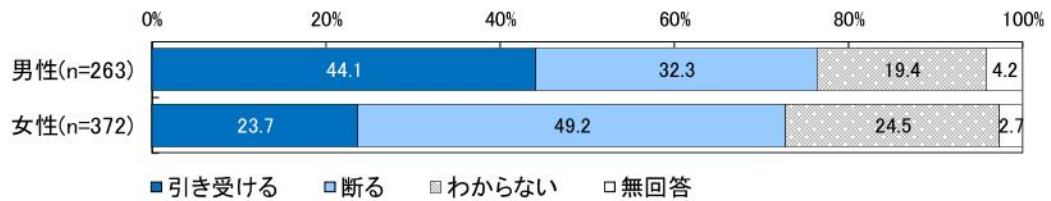
【図表 35 自治会長、町内会長への就任の依頼を断る理由（性別）】



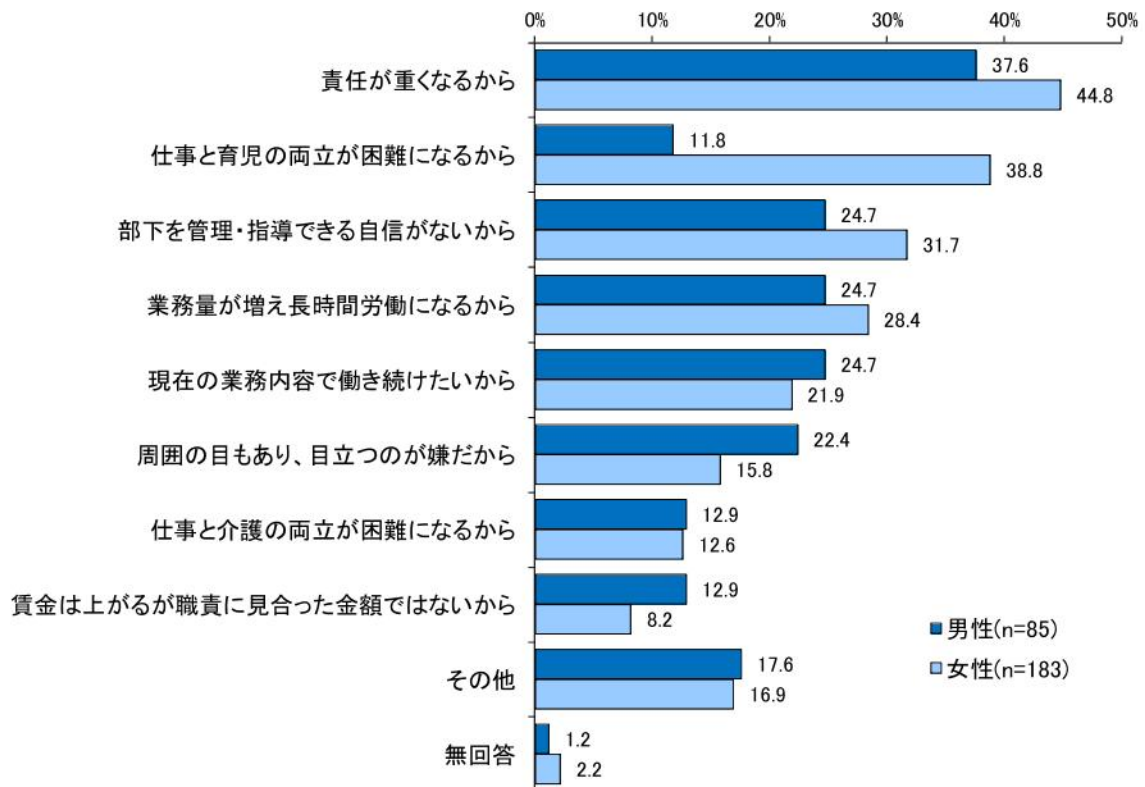
(17) 職場の管理職や役員への立候補の依頼に対する対応

- 職場の管理職や役員への就任を依頼された場合に「引き受ける」と回答した割合は、男性で44.1%、女性で23.7%となっている。
- 断る理由として、男女ともに「責任が重くなるから」との回答が最も高いが、女性では「仕事と育児の両立が困難になるから」との回答も38.8%と高くなっている。

【図表 36 職場の管理職や役員への就任の依頼に対する対応（性別）】



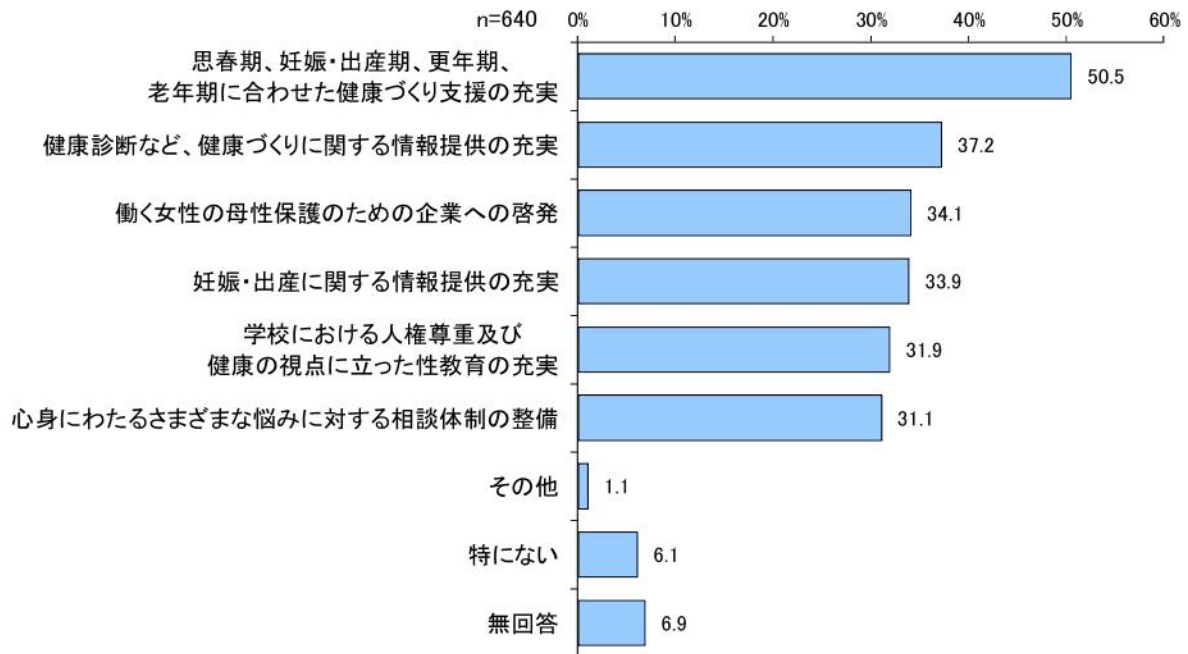
【図表 37 職場の管理職や役員への就任の依頼を断る理由（性別）】



(18) 女性の生涯を通じた健康を支援するために必要なこと

- 女性の生涯を通じた健康を支援するために必要なこととして、「思春期、妊娠・出産期、更年期、老年期に合わせた健康づくり支援の充実」が5割を超えており、「健康診断など、健康づくりに関する情報提供の充実」も3割台後半となっている。

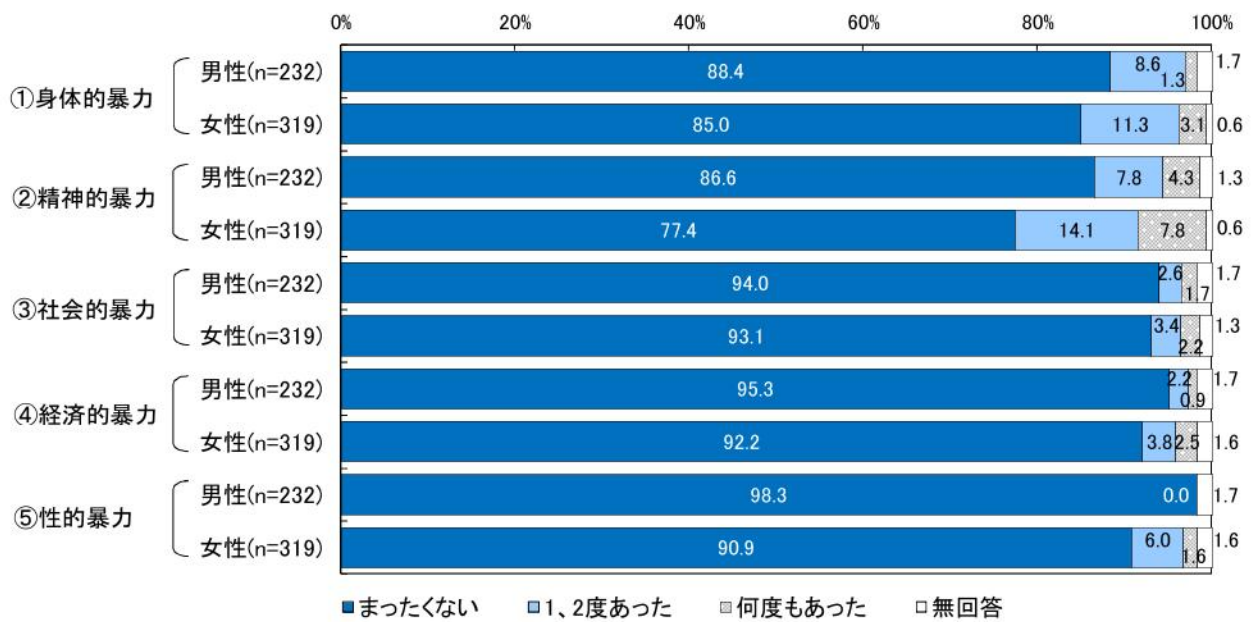
【図表 38 女性の生涯を通じた健康を支援するために必要なこと】



(19) 配偶者・パートナーや恋人から暴力行為を受けた経験

- 配偶者やパートナーから、身体的暴力を受けた経験がある割合が男性で9.9%、女性で14.4%、精神的暴力を受けた経験がある割合が男性で12.1%、女性で21.9%、社会的暴力を受けた割合が男性で4.3%、女性で5.6%、経済的暴力を受けた割合が男性で3.1%、女性で6.3%、性的暴力を受けた割合が男性で0.0%、女性で7.6%となっている。

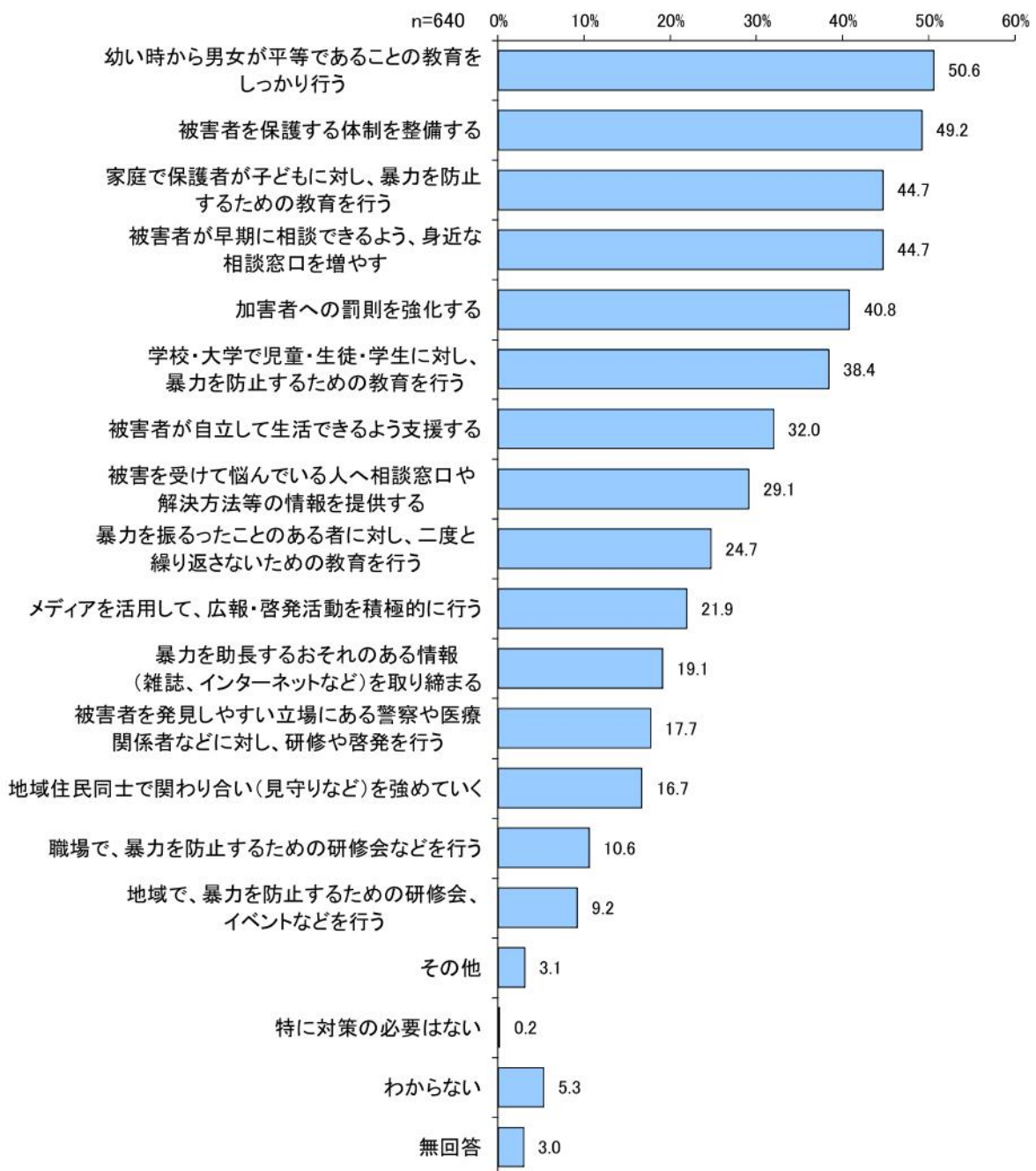
【図表 39 配偶者・パートナーや恋人から暴力行為を受けた経験（性別）】



(20) 男女間の暴力を防止するために必要なこと

- ▶ 男女間の暴力を防止するために必要なことについて、「幼い時から男女が平等であることの教育をしっかり行う」と回答した人の割合が50.6%と最も高く、「被害者を保護する体制を整備する」(49.2%)、「家庭で保護者が子どもに対し、暴力を防止するための教育を行う」、「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」(44.7%)、「加害者への罰則を強化する」(40.8%)が続いている。

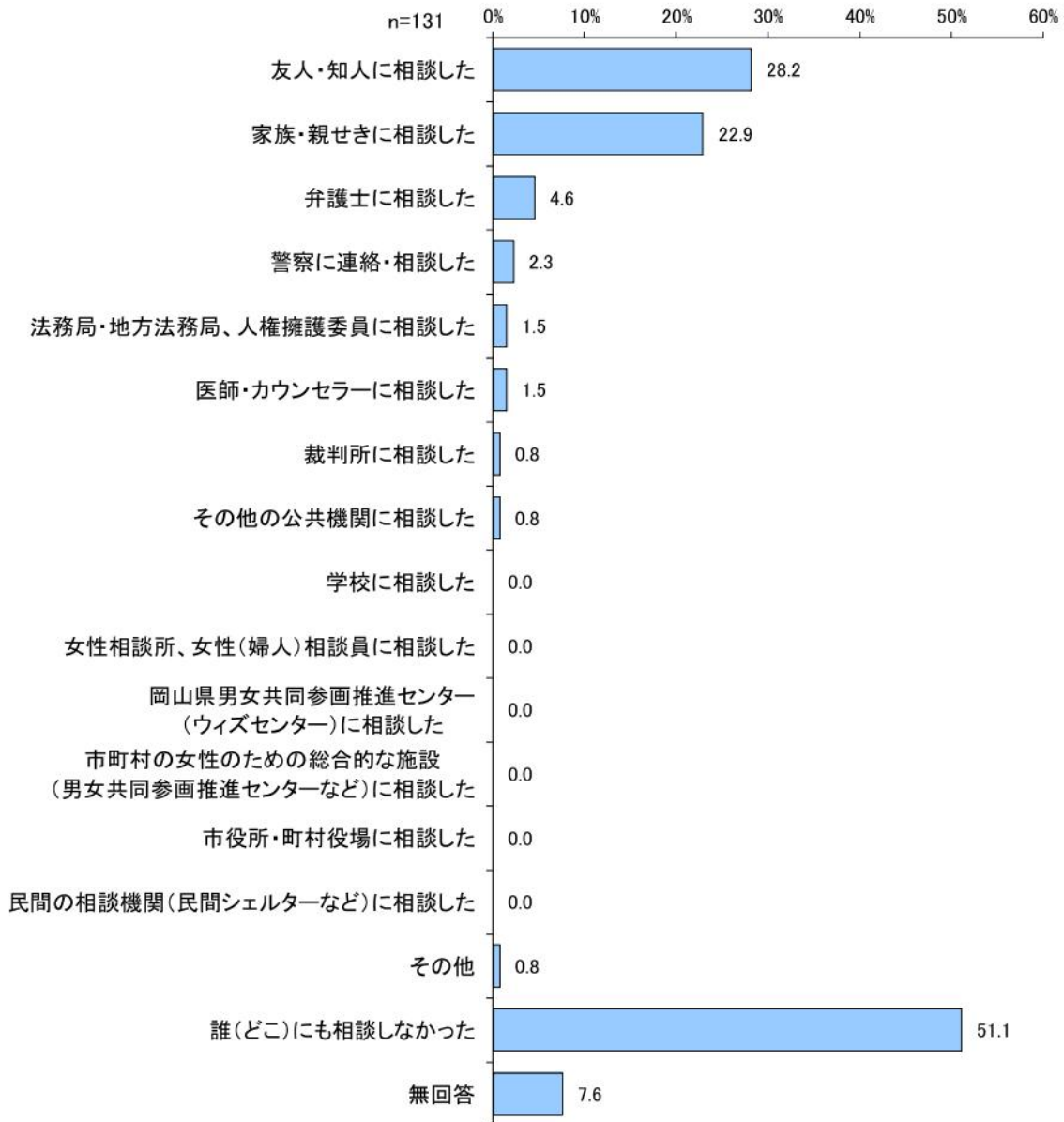
【図表 40 男女間の暴力を防止するために必要なこと】



(21) 配偶者・パートナーや恋人から受けた暴力に関する相談先

- 配偶者・パートナーや恋人から受けた暴力に関する相談の有無について、「誰（どこ）にも相談しなかった」と回答した人の割合が51.1%であり、前回調査より上昇し、目標を達成していない。

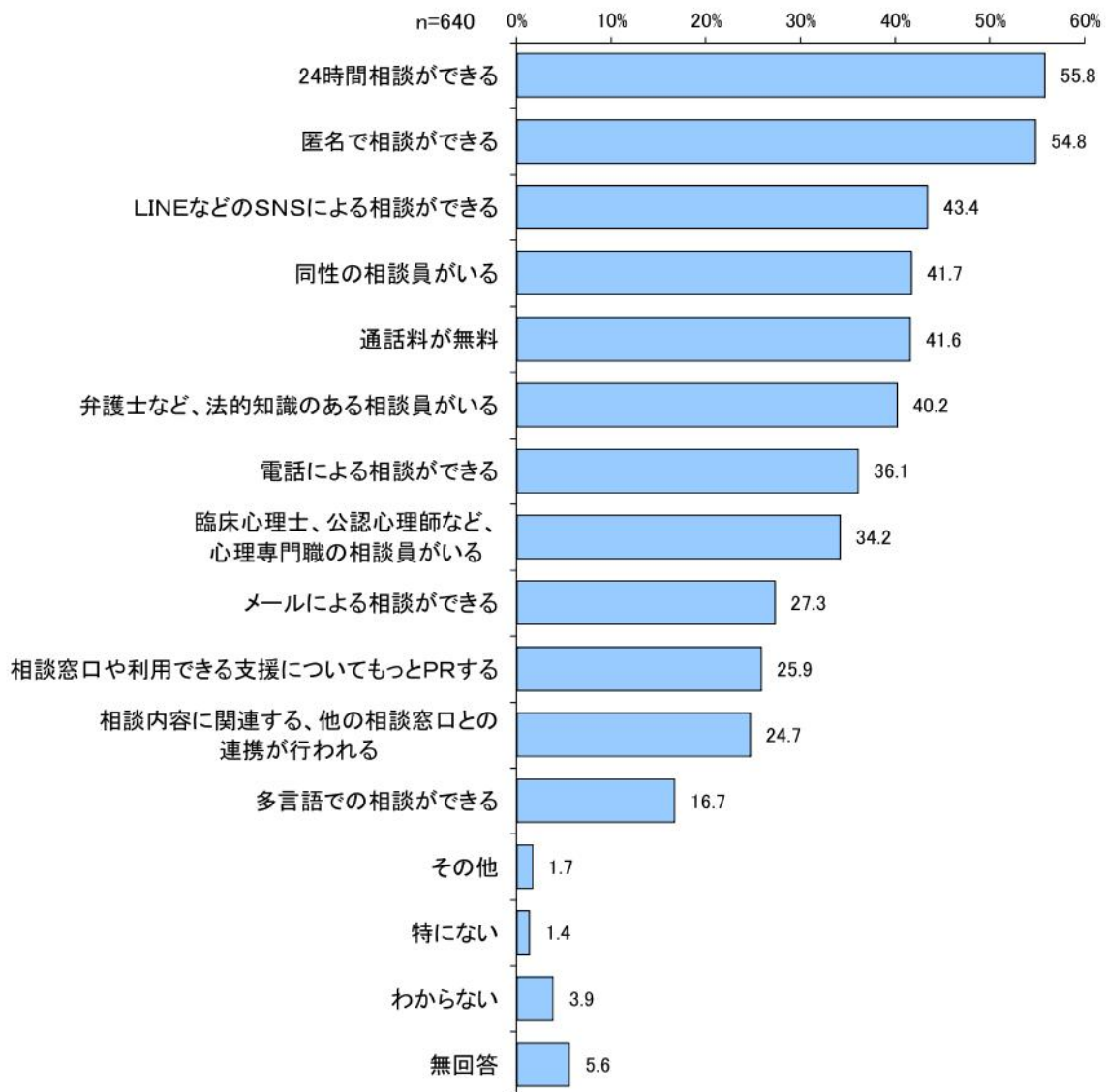
【図表 41 配偶者・パートナーや恋人から受けた暴力に関する相談先】



(22) 暴力に関して相談しやすくするために必要な相談体制

- 暴力に関して相談しやすくするために必要な相談体制について、「24時間相談ができる」と回答した人の割合が55.8%と最も高く、「匿名で相談ができる」(54.8%)、「LINEなどのSNSによる相談ができる」(43.4%)、「同性の相談員がいる」(41.7%)、「通話料が無料」(41.6%)、「弁護士など、法的知識のある相談員がいる」(40.2%)が続いている。
- 女性20～30歳代では、「LINEなどのSNSによる相談ができる」、「同性の相談員がいる」と回答した人の割合が6割を超えている。

【図表 42 暴力に関して相談しやすくするために必要な相談体制】



【図表 43 暴力に関して相談しやすくするために必要な相談体制（性・年齢別）】

	回答数	24時間相談ができる	匿名で相談ができる	LINEなどのSNSによる相談ができる	同性の相談員がいる	通話料が無料	弁護士など、法的知識のある相談員がいる	電話による相談ができる	臨床心理士、公認心理士など、心理専門職の相談員がいる
男性 20～30歳代	77	46.8%	46.8%	57.1%	37.7%	39.0%	31.2%	33.8%	26.0%
40～50歳代	85	61.2%	55.3%	45.9%	36.5%	34.1%	50.6%	32.9%	40.0%
60歳以上	101	37.6%	45.5%	20.8%	19.8%	26.7%	41.6%	54.5%	25.7%
女性 20～30歳代	143	74.1%	72.0%	65.7%	62.2%	58.0%	44.8%	35.0%	46.9%
40～50歳代	121	71.1%	60.3%	54.5%	48.8%	52.1%	47.9%	36.4%	38.0%
60歳以上	108	34.3%	40.7%	11.1%	34.3%	29.6%	22.2%	25.0%	23.1%

(23) 配偶者・パートナーや恋人からの暴力に関する相談窓口の認知度

- 配偶者・パートナーや恋人からの暴力に関する相談窓口の認知度について、「知っている」と回答した人の割合が40.9%、「知らない」と回答した人の割合が54.1%となっている。

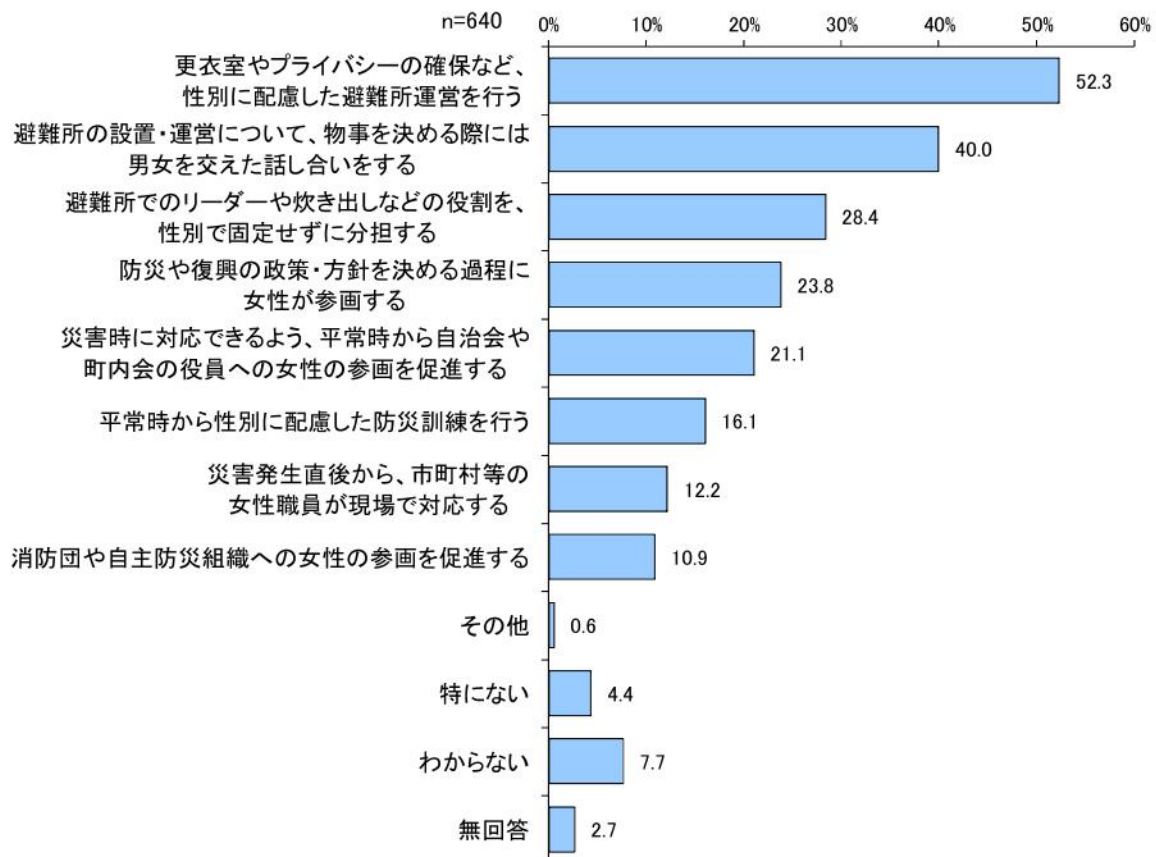
【図表 44 配偶者・パートナーや恋人からの暴力に関する相談窓口の認知度】



(24) 性別の違いに気を配った防災・災害対応のために必要なこと

- 性別の違いに気を配った防災・災害対応のために必要なことについて、「更衣室やプライバシーの確保など、性別に配慮した避難所運営を行う」と回答した人の割合が52.3%と最も高く、次いで「避難所の設置・運営について、物事を決める際には男女を交えた話し合いをする」(40.0%)となっている。
- 女性では、「更衣室やプライバシーの確保など、性別に配慮した避難所運営を行う」と回答した人の割合が約6割となっている。

【図表 45 性別の違いに気を配った防災・災害対応のために必要なこと】



【図表 46 性別の違いに気を配った防災・災害対応のために必要なこと（性別）】

